

コリンズ・テクリス利用者会議

議事次第

日 時：平成 22 年 10 月 4 日

16:00～17:00

場 所：東海大学校友会館

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 座長挨拶
4. 議事
 - (1) 趣旨説明
 - (2) 財団の概要
 - (3) 「コリンズ・テクリス」の概要
 - (4) 事業仕分けの結果報告
 - (5) 利用者の意見要望の拝聴
 - (6) 今後のスケジュール
5. 閉会

配付資料一覧

- 資料 1-1 : コリンズ・テクリス利用者会議設置要領
- 資料 1-2 : コリンズ・テクリス利用者会議の趣旨
- 資料 1-3 : JACIC の概要
- 資料 1-4 : コリンズ・テクリスの概要
- 資料 1-5 : 事業仕分け評価結果
- 資料 1-6 : 今後のスケジュール
- 参考資料 1-1 : アンケートをお願いしている内容
- 参考資料 1-2 : JACIC リーフレット

コリンズ・テクリス利用者会議 出席者一覧

区分	機関名
学識者 座長	足利工業大学 教授 小林 康昭
	東京大学空間情報科学研究センター 教授 柴崎 亮介
	名古屋工業大学大学院 教授 山本 幸司
国の機関	宮内庁
	法務省
	文部科学省
	農林水産省
	国土交通省
	環境省
	防衛省
	最高裁判所
	衆議院
都道府県	北海道
	東京都
	富山県
	静岡県
	大阪府
	島根県
	愛媛県
	大分県
政令指定都市	札幌市
	千葉市
	新潟市
	名古屋市
	京都市
	広島市
	福岡市
市町村	岩見沢市
	水戸市
	金沢市
	豊田市
	城陽市
	鳥取市
	新居浜市
	薩摩川内市
独立行政法人	(独) 港湾空港技術研究所
	(独) 産業技術総合研究所
	(独) 森林総合研究所森林農地整備センター
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	(独) 都市再生機構
	(独) 土木研究所
	(独) 水資源機構
株式会社・事業団	首都高速道路(株)
	東京地下鉄(株)
	中日本高速道路(株)
	西日本高速道路(株)
	日本下水道事業団
	阪神高速道路(株)
	東日本高速道路(株)
	本州四国連絡高速道路(株)
業界団体	(社) 建設コンサルタンツ協会
	(社) 全国建設業協会
	(社) 全国測量設計業協会連合会
	(社) 全国地質調査業協会連合会
	(社) 日本土木工業協会
	(社) 日本補償コンサルタント協会

注：学識者及び独立行政法人以下は五十音順です

座席表は省略いたしました。

コリンズ・テクリス利用者会議設置要領

JACIC-企画-22-0018

平成 22 年 9 月 17 日

第 1 目的

コリンズ・テクリス利用者会議（以下「会議」という。）は、財団法人日本建設情報総合センター（以下「財団」という。）が、財団の運営するコリンズ・テクリス事業（以下「事業」という。）に関する利用者の意見・要望を把握することを目的とする。

第 2 会議の活動

財団の理事長（以下「理事長」という。）は、上記の目的を達成するため、以下の内容の会議を定期的を開催する。

- (1) 事業に関する利用者の意見・要望
- (2) 上記の意見・要望をふまえて財団が作成する事業の改善方針案の説明
- (3) 上記の改善方針案に関する利用者の意見

第 3 会議の参加者

理事長は、以下の利用者等に会議への参加を求めることができる。

- (1) 事業を利用している発注者
- (2) 事業に登録している受注者の団体
- (3) 理事長が必要と認める学識者等

第 4 会議の運営

理事長は、年 1 回以上、必要に応じて会議を招集・開催し、利用者の意見・要望を把握する。

また、文書（電子媒体を含む。）で提出された会議の参加者以外の利用者の意見・要望も同様に扱う。

- 2 理事長は、会議の進行を参加者のうちから指名した者に委ねることができる。

第 5 事務局

会議の事務局を財団経営企画部に置く。

コリンズ・テクリス利用者会議の趣旨

本年5月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」の評価をいただいた当財団の実施するコリンズ・テクリス事業について、

利用者の皆様のご意見・ご要望を拝聴し、

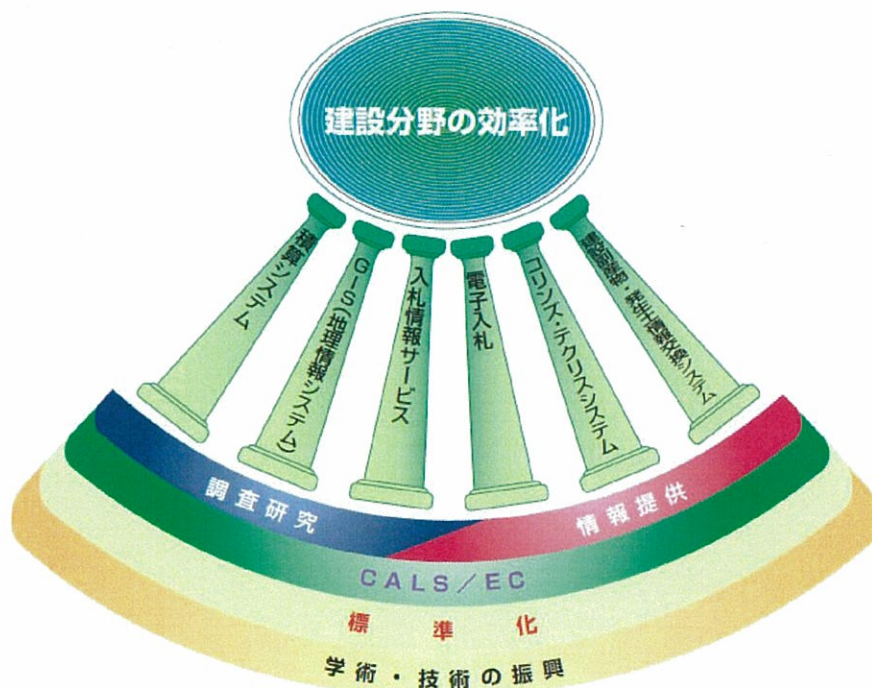
事業の改善方針に反映する。

JACICの概要

H22.10.4

財団法人 日本建設情報総合センター

JACICの概要



設立の目的

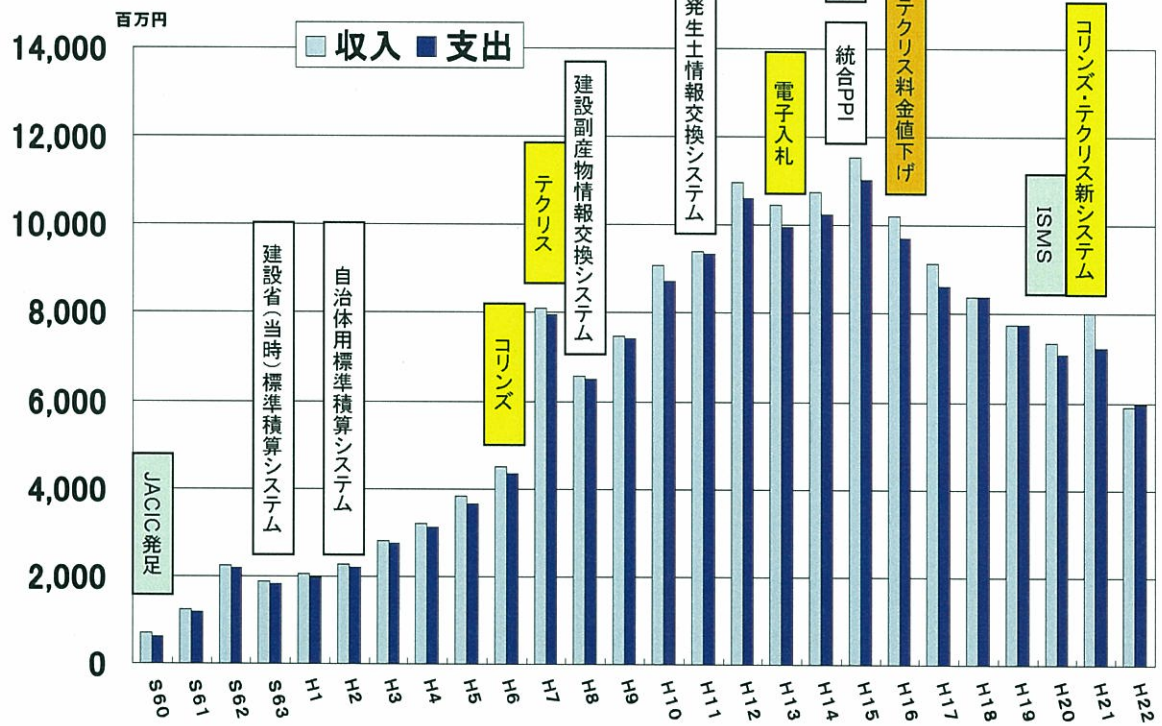
建設情報システムの調査研究、普及および情報の提供により、

- 建設技術の向上
- 建設事業の効率化
- 国土の安全かつ有効利用の促進を図る。

財団の業務

- CALS/ECを推進
 - CALS/EC普及支援事業
- 標準化を推進
 - 社会基盤情報標準化委員会
- 学術・技術の振興、国際連携を推進
 - 建設情報研究所
 - 研究助成事業
 - アジア建設IT円卓会議
- 情報技術の開発・改良、調査・研究を推進
 - コリンズ・テクリス
 - 電子入札コアシステム
 - 入札情報サービス(i-PPI)
 - 建設副産物・発生土情報交換システム
 - GIS(地理情報システム)
 - 積算システム

沿革と収支の推移



公益法人シード(概要説明書)

公益法人名	財団法人 日本建設情報総合センター						
組織所管省名	国土交通省	所庁名	総合政策局 大臣官房	課・室名	行政情報化推進課 技術調査課		
共管省庁名							
設立目的	<p>・建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究を行い、これを広く普及するとともに、建設情報の提供を行うことにより、建設技術の向上、建設事業の効率化、国土の安全かつ有効利用の促進を図り、もって国民生活の高度化及び経済の活性化に資することを目的として設立。</p> <p>・国からの出資はない。財団の設立趣旨から社会資本の効果が幅広く及ぶことについて、建設関係業界団体のみならず経団連傘下の団体、企業からも広く賛同が得られ、約19億円の拠出金が寄せられた。</p> <p>・また、平成6年度、公共工事をめぐる不祥事が相次ぎ入札・契約手続きの透明性・客観性をより高め、不正行為の防止等を図ることが求められていたことから、業者別の工事実績及びその成績、技術者データ等の客観的なデータを一元的に集積して、これを発注機関に提供する情報システム(コリンズ)の構築を行い、また、平成7年度にはテクリスの開発を行った。さらに、公共工事の入札・契約の適正化・効率化に必要なシステムの構築(電子入札コアシステム、土木積算システム等)の開発・改良等を順次行い、現在にいたっている。</p>						
発 足	昭和60年11月15日 設立認可						
事業・事業	<p>1. 建設事業等の各段階(調査・設計・調達、建設施工、維持管理など)の行政業務で発生する各種情報(書類、図面等)を電子化し、重複入力排除、検索等を可能にし、情報を共有し得る環境(情報基盤の標準化)を実現。 発注者、受注者双方にわたる業務の効率化、品質の確保に貢献。</p> <p>2. 公共工事発注行政及び建設産業行政の知識・経験が豊富な職員と、情報システムの専門能力の高い職員との共同作業によって、各行政業務が適切に効率化されるとともに不正行為を排除できるような情報システムを開発・改良し、運用・利用者支援を実施。</p> <p>3. とりわけ、公共工事における不正行為の防止等を図りつつ、入札契約事務等の効率化を進めるため、国・地方公共団体等多くの公共発注者や建設企業から共通のニーズを汲み取って調整し、例えば、 (1) 電子入札に係る情報システムの開発 (2) 工事・業務実績情報提供事業(コリンズ・テクリス) など、情報蓄積・提供の統一化・総合化に寄与。</p>						
役員の数(うち常務OB)	17	(6)	役員報酬総額(21年度末百万円)	64.4百万円	常務職員の数(うち常務OB)	122	(42)
35歳未満者(うち常務OB)	4	(4)	35歳以下OB数	64.2百万円	35歳以下常務職員の数(うち常務OB)	0	(0)
常務執行OB役員が分担する業務	理事長が当財団の業務を統括・掌理。3名の理事で①総務担当②情報システム業務③研究・開発業務を担当。公共工事の入札・契約手続きの適正化への寄与を念頭に、情報システムの構築・改良を進めて公共調達分野の効率化を図っていくためには、発注者・事業者双方の事情に通じた行政経験を有するとともに関係する法令適遵等の内容や、改正等の動向・変遷にも通じた者がその企画・立案に参画する必要がある。						
年 度	平成19年度		平成20年度		平成21年度 (平成22年1月現在実行計画)		
口 組 織 からの支出	計(イ)	3,582,026千円		2,784,615千円		2,320,534千円	
	国からの支出	3,502,692千円		2,717,270千円		2,271,996千円	
	35歳未満者等	0千円		0千円		0千円	
	35歳未満者	3,502,692千円		2,717,270千円		2,271,996千円	
	国からの支出	79,334千円		67,345千円		48,538千円	
	35歳未満者	79,334千円		67,345千円		48,538千円	
	35歳未満者以外	0千円		0千円		0千円	
支出元簿記名	水資源機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構等						
(イ)(ロ)(ハ)	7,745,157千円		7,341,853千円		7,492,650千円 (平成21年度予算額)		
執行率(七)	46.2%		37.9%		-		
会費等収入(イ)(ロ)(七)	58,721千円 0.8%		52,800千円 0.7%		51,100千円 (平成21年度予算額)		
会費等負担者	賛助会員(民間企業)						
正味財産額	300,000千円		300,000千円		300,000千円		
正味財産額	8,513,953千円		8,652,997千円		未確定		
内部留保率・内部留保率	532,095千円 8.0%		770,953千円 11.6%		未確定 -%		
特記事項 (国庫に交付した 経費の取組が、 その方向性)	<p>・組織の合理化等：近年の国等からの収入の減少傾向に対応し、組織の改変(一研究部を廃止H21.6など)、人員の減量化(職員数(H19末～H22当初△20名))に努めている。</p> <p>・正味財産について (1)当初の出拠金を用いて公共調達分野の効率化のためのシステムを構築した。 (2)その後、それらの利用料などを積み立てて、システムの改良・更新を行うとともに、公共工事の不正行為の防止・品質の確保等に寄与する新たなシステムの開発も行ってきた。 (3)その結果として、現在保有する正味財産は、20年度決算で約87億円。その内訳は、 ①研究開発基金 約35億円(建設情報システムの今後の開発、改良、更新を行うための資金)[平成21年末見込約28億円] ②調査研究引当資産 約20億円(自主研究、研究助成、標準化活動、広報の事業に充当。)[平成21年末見込約14億円] ③現存するシステム資産等「その他固定資産」、退職給付引当資産など 約24億円。 ④流動資産約51億円 - 流動負債約44億円 = 約7億円。 流動資産は、公的主体からの未収入金が多くを占めており、年度当初の短期的な支払いに対応するために、多額の短期借入を行いつつ、現金預金を保有している。なお、内部留保率は11.6%であり、指導監督基準による30%と比べて低い。</p> <p>・「研究開発基金資産」は、技術進歩の著しいIT分野に対応するべく、工事・業務実績情報提供システム(コリンズ・テクリス)、電子入札システム等の公共事業に関係する情報に関するシステム開発等に要する研究開発費・改良更新費を賄うために昭和60年度に設立。主な使途計画として、今後5年間(H22～26)にソフトウェアのバージョンアップに伴う改良、機器の追加・更新に伴う改良、運用環境の変化等に伴う改良等、約23億円を支出する予定。</p> <p>・「調査研究引当資産(調査研究預金)」は、情報システムの導入、普及、更新に対応するために必要な、定常的でない標準化活動、調査研究、普及活動の費用を賄うために平成15年度に設立。主な使途計画として、今後5年間(H22～26)に定常的ではない標準化活動や複数年にわたる研究活動等、約11億円を支出する予定。</p> <p>今後、研究開発基金の適正規模に対して剰余額が生じた場合には、システム開発等の長期的展望を勘案し、サービスの向上・システム利用料の見直し等により、利用企業等への還元を図ることとしている。</p> <p>・機密情報を中立的公正な立場で厳格に取り扱い、また提供する成果品・サービスの品質を向上させるため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)及び品質管理マネジメントシステム(ISO9001)の国際認証を受けている。</p>						

論点等説明シート (公益法人担当部局用)	
施策・事業名	・電子入札システムの運営管理 ・工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供
法人名	(財)日本建設情報総合センター
論点等	

電子入札システムの運営管理

○ 一部業務について民間企業への委託が行われてきているが、更に発注方法を工夫し、国からの委託費の節減・適正化を図るべきではないか。

※平成 21 年度と 22 年度における電子入札システム関連業務の概要

	21 年度	22 年度
当該法人	・システムソフトの保全 ・システム障害への対応 ・機器設置場所の賃貸借 ・利用者からの照会対応 【676 百万円】[随意契約(競争性あり)]	・システムソフトの保全 ・利用者からの照会対応 【343 百万円】[随意契約(競争性あり)]
民間企業A	・電子入札システム機器の監視・保守 【270 百万円】[一般競争]	・システム障害への対応 ・電子入札システム機器の監視・保守 【452 百万円】[一般競争]
民間企業B	—	・機器設置場所の賃貸借 【37 百万円】[随意契約(競争性なし)]
合計	【946 百万円】	【832 百万円】

工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

○ 同システムは法人の自主事業であるが、国等が発注した一定金額以上の公共工事の受注業者には、これらシステムへの工事や業務の実績情報の登録が義務付けられていること、発注行政の一環を担うシステムであること等を踏まえれば、同システムに係る事業の収支を分かり易く明確化し、情報開示する必要があるのではないか。

※平成 20 年度の登録件数:コリンズ 23.9 万件、テクリス 4.6 万件

○ また、当該事業については、事業費ベースで相当額の収支差が発生しているが、前記のような公的性格を踏まえると、適正に費用を区分した上で、工事を受注した業者が負担する登録料(1件当たり 9,030 円又は 2,940 円)や、発注機関が負担する利用料(コリンズの年間利用料は、国・独法・都道府県・政令市は 105 万円)の見直しを求めることが必要ではないか。

※当該事業に係る収支の推移(平成 16 年度～20 年度の収支計算書)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
収入	3,083 百万円	2,548 百万円	2,494 百万円	2,402 百万円	2,349 百万円
事業費	1,622 百万円	1,240 百万円	1,185 百万円	1,061 百万円	1,810 百万円
収支差	1,461 百万円	1,308 百万円	1,309 百万円	1,342 百万円	539 百万円

・他、管理費(人件費+管理諸費)が計上されているが(20 年度は 1,909 百万円)、事業ごとに区分されていない。

コリンズ・テクリスの概要

1. 目的
2. コリンズ・テクリスの仕組み
3. コリンズ・テクリスの背景と経緯
4. 提供するサービスとその変遷
5. 登録件数とその変遷
6. 利用者数とその変遷
 - (1)登録企業数
 - (2)検索利用者数
7. 利用料金と水準の変遷
 - (1)登録料
 - (2)検索料

2010.10.4

財団法人日本建設情報総合センター



1. コリンズ・テクリス(工事・業務実績情報システム)の概要

目的

(1)入札契約の過程や契約内容の透明性の確保

(2)公平な競争環境の確保

(3)公共工事の品質確保

➤複数の発注者にわたる長期間のデータ蓄積が可能となったことから、発注者を問わず、施工能力を有する者を評価できるようになった。また、企業・技術者の実績を客観的に、かつ公平に評価できるようになり、手続きの透明性の向上に寄与。特に総合評価落札方式による施工能力の評価には不可欠なものとなっている。

(4)事務コストの縮減

➤各々の工事や業務の入札に際して、いちいち過去の契約書による実績証明が不要となり、ペーパーレス化が進むなど事務の簡素化及び実績評価に関する時間・費用の縮減を図ることができる。

(5)民間企業の技術力の向上

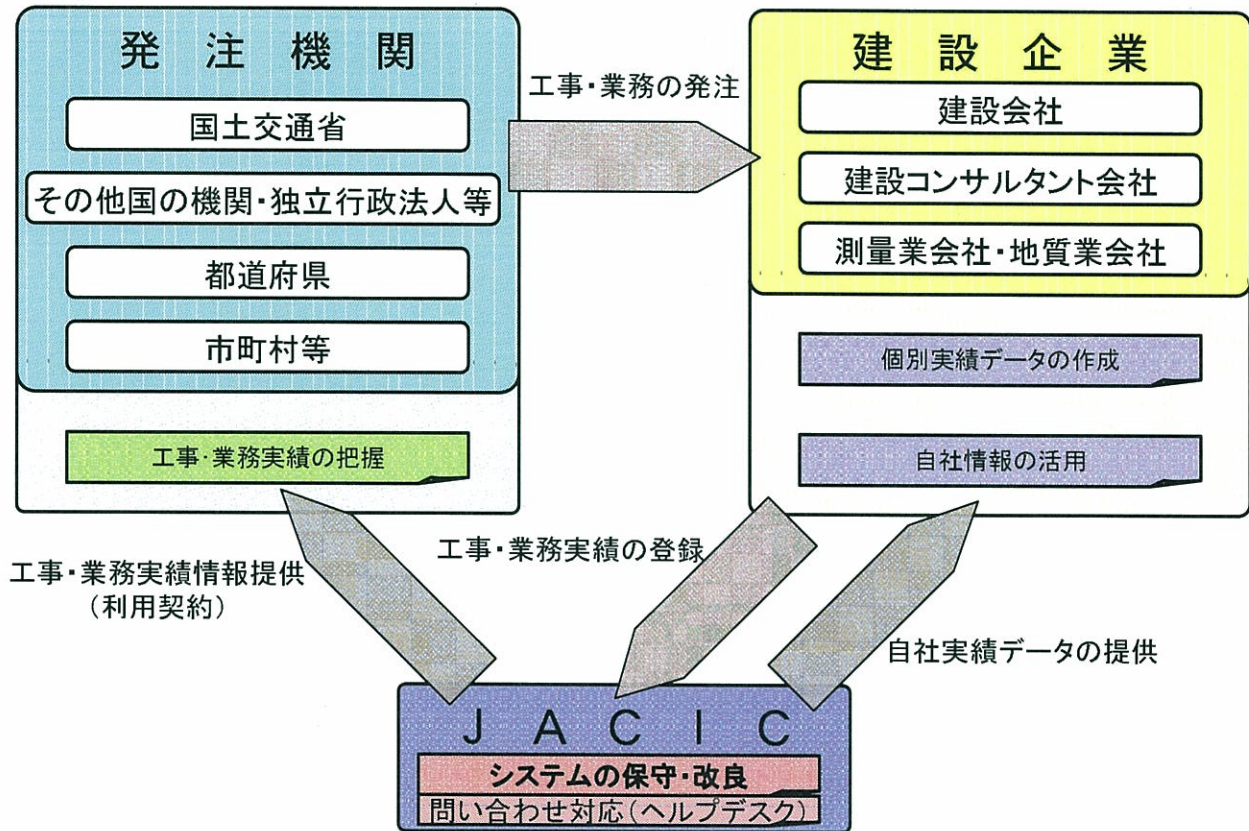
➤受注企業は、過去の自社の工事実績等の経年的な把握、分析が可能となる基礎資料となり、技術の研鑽や経営の重点的な方針作成が可能となる。

(6)談合等不正行為の排除に寄与

➤工事や業務実績といった客観的データに基づく評価が可能となり、恣意的な評価項目の排除に寄与。

このデータベースの運用には、
きわめて中立性の高い運用が不可欠
公共工事・業務に関する実績等のデータベースの
活用は発注行政の一環として不可欠

2. コリンズ・テクリス（工事・業務実績情報システム）の仕組み



3. コリンズ・テクリスの背景と経緯

対象とする工事・業務実績の拡大

- H.05.12 「公共工事に関する入札・契約制度の改革について」
(中央建設業審議会の建議)
- H.06.10 コリンズ(工事实績)の活用開始 請負金額5,000万円以上 FD登録
- H.08.04 テクリス(業務実績)の活用開始 請負金額 500万円以上 FD登録
- H.09.04 コリンズ登録範囲拡大 請負金額2,500万円以上
- H.14.10 コリンズ登録範囲拡大 請負範囲 500万円以上
- H.16.04 ・登録料金の値下げ(実質的に約30%)**
 受注時(5000円)、変更時(3000円)、竣工・完了時(5000円)とその都度の料金設定。
 これを変更の回数に拘わらず、一括して1件9030円という料金設定とした。
 ・検索利用料金値下げ
 市町村へ普及拡大(市町村の検索料 年間42,000円を10,500円等)
- H.16.08 FD登録から、インターネット回線を使った登録へ
(クライアントサーバ方式)
- H.17.04 技術者工事経歴検索システムの運用開始
- H.21.03 テクリス登録範囲拡大 請負金額 100万円以上
- H.21.08 Web版コリンズ・テクリス登録システムのリリース
- H.22.02 Web版テクリス検索システムのリリース
- H.22.05 Web版コリンズ検索システムのリリース

4. 提供するサービスとその変遷(1)

4-1 提供するサービス

サービスの対象	サービス内容
発注機関向けサービス	工事・業務の実績検索 建設実績技術者の検索 企業情報の検索 HPでの工事実績情報公開
登録企業向けサービス	自社の実績データの検索・ダウンロード 自社の企業情報の閲覧・管理 自社の建設実績技術者の閲覧・管理 登録代行サービス WEB登録のサポート(ヘルプデスク)
建設技術者向け	技術者実績確認書発行

4. 提供するサービスとその変遷(2)

4-2 入力・検索システムの機能向上(コリンズ)

平成6年 コリンズスタート

・コリンズ入力システム(ver.1.0) (FDによる登録、5000万円以上の竣工登録開始)

平成7年 コリンズ入力システム(ver.2.0)リリース (受注時及び途中変更時データ作成機能の追加)

平成8年 コリンズ入力システム(ver.3.0)リリース

(2,500万円以上の登録、途中変更年月日の登録開始により技術者の従事期間が表示可能となる)

平成9年6月 オンライン登録開始(専用電話回線)

平成12年10月コリンズ2000入力システム(ver.4.0)リリース

(入力項目の見直し、工種・法・型式の選択拡大、登録技術者数の拡大等)

平成14年10月 コリンズ入力システム(ver.5.0)リリース (500万円以上の受注登録)

平成16年8月 登録システムインターネット化

平成21年8月 新登録システムリリース(Webによる自社検索サービス開始)

平成22年5月 新検索システムリリース(Webによる検索サービスの平行利用)

4. 提供するサービスとその変遷(3)

4-3 入力・検索システムの機能向上(テクリス)

- 平成7年4月 テクリススタート(建設コンサルタント及び地質調査業務)
 - ・テクリス入力システム(Ver1.0) (FDIによる登録、500万円以上の完了登録開始)
- 平成7年11月 検索システム(直接提供) (Ver1.0) 試行開始
- 平成8年4月 全国の公共発注機関へ検索システム(検索提供・直接提供Ver1.1) サービス開始
- 平成8年9月 テクリス入力システム(Ver2.0)リリース(測量業務の追加)
- 平成9年4月 オンライン登録(専用電話回線)及び各種情報提供を開始
- 平成11年9月 テクリス入力システム(Ver3.0)リリース(技術者ID、会社固有情報追加)
- 平成11年11月 テクリス検索システム(直接提供)Ver3.0.1リリース(技術者データを追加)
- 平成12年10月 評点付与システムの稼働開始
- 平成13年6月 テクリス入力システムVer4.0リリース(中央省庁再編対応)
- 平成16年8月 登録システムインターネット化
- 平成21年3月 100万円以上500万円未満業務登録の追加
- 平成21年8月 新登録システムリリース(Webによる自社検索サービス開始)
- 平成22年2月 新検索システムリリース(Webによる検索サービスの平行利用)

5. 登録件数とその変遷 (1)

5-1 現在のデータの登録要件と登録件数

登録要件

コリンズ (工事実績)	500万円以上
テクリス (建設コン・地質・測量・補償コン)	100万円以上

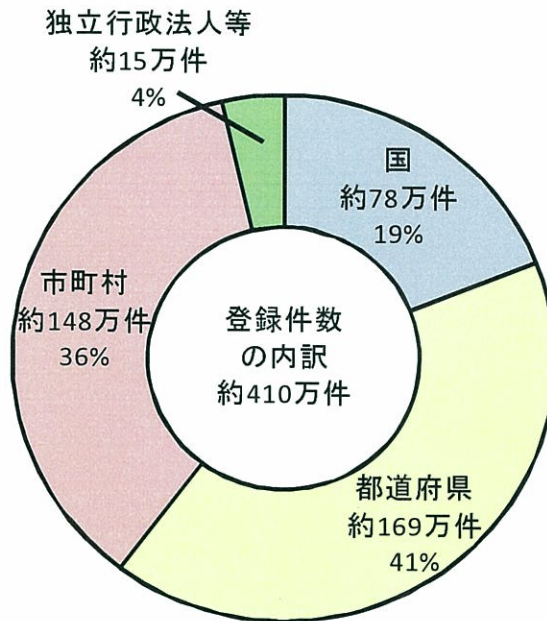
登録件数

コリンズ	企業数累計	約134,000社
	竣工登録工事件数累計	約3,188,000件
テクリス	企業数累計	約8,200社
	完了登録業務件数累計	約945,000件

5. 登録件数とその変遷 (2)

5-2 工事・業務実績情報システム登録状況

(発注機関別)

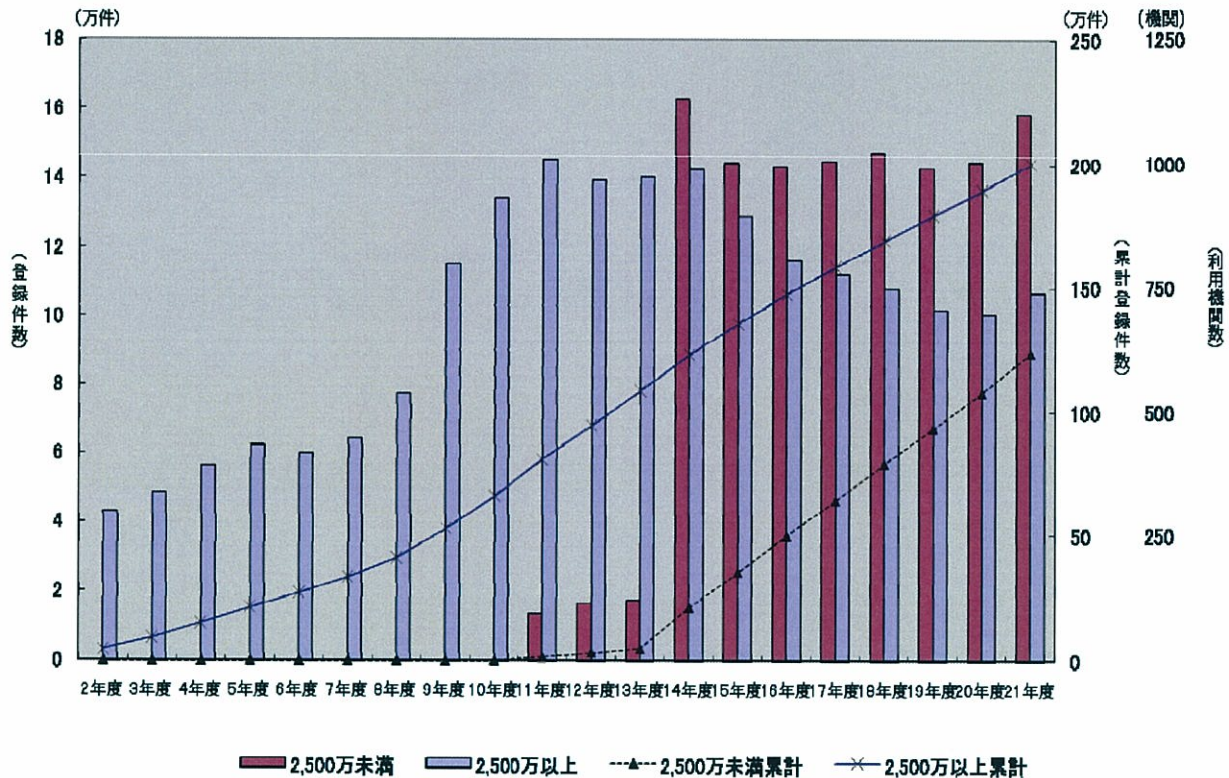


(平成22年3月末現在)

5. 登録件数とその変遷 (3)

5-3 コリンズ登録件数の推移

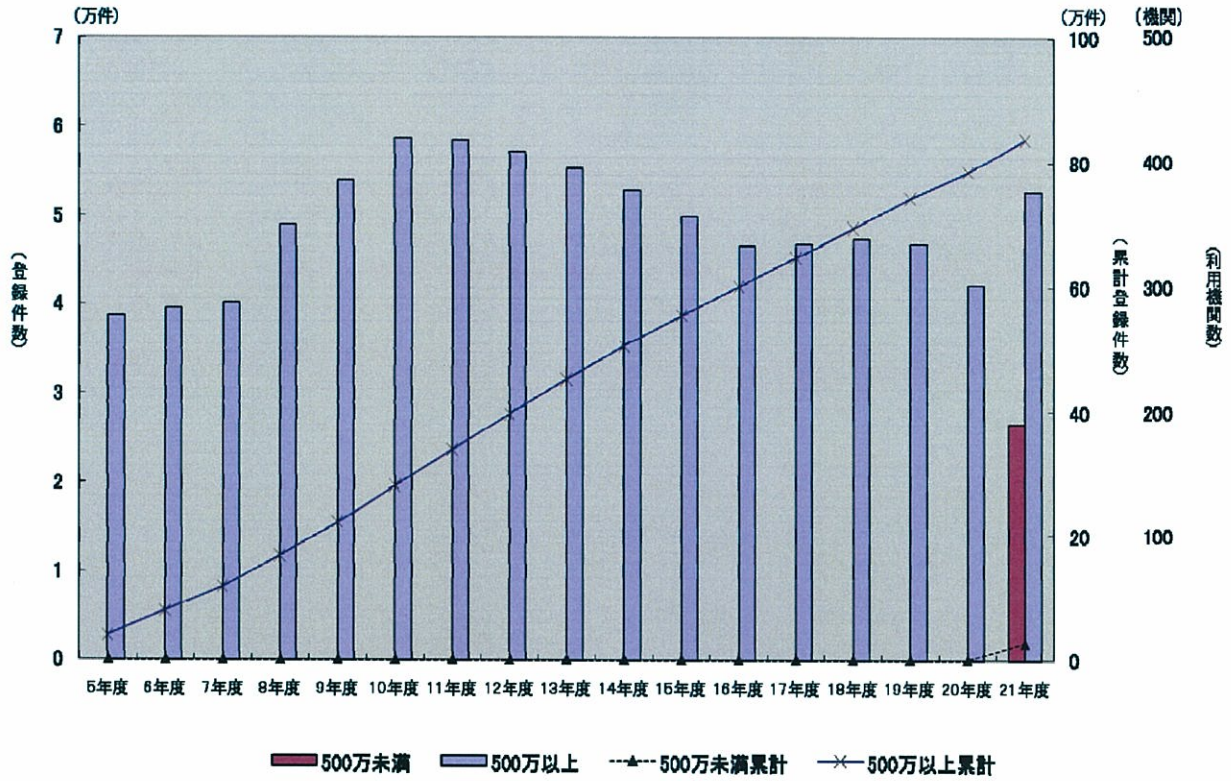
(平成22年3月末日)



5. 登録件数とその変遷 (4)

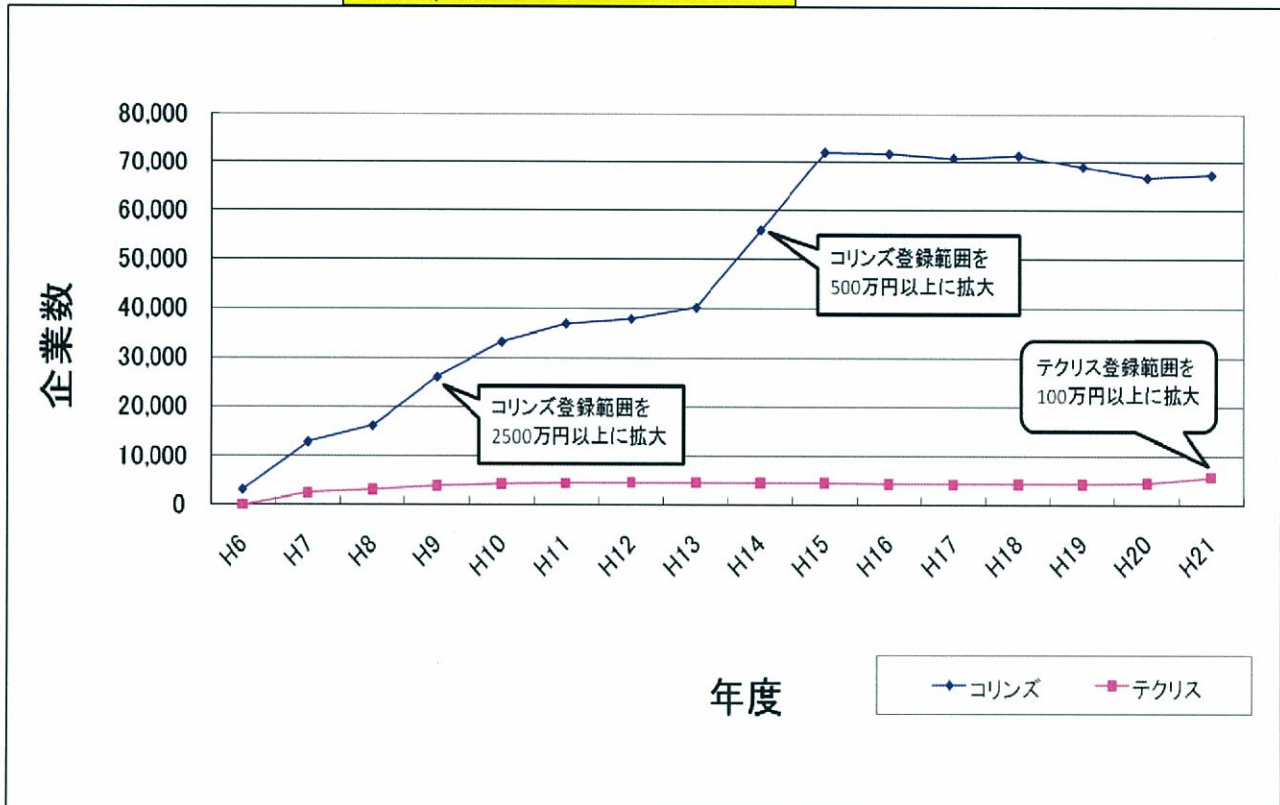
5-4 テクリス登録件数の推移

(平成22年3月末日)



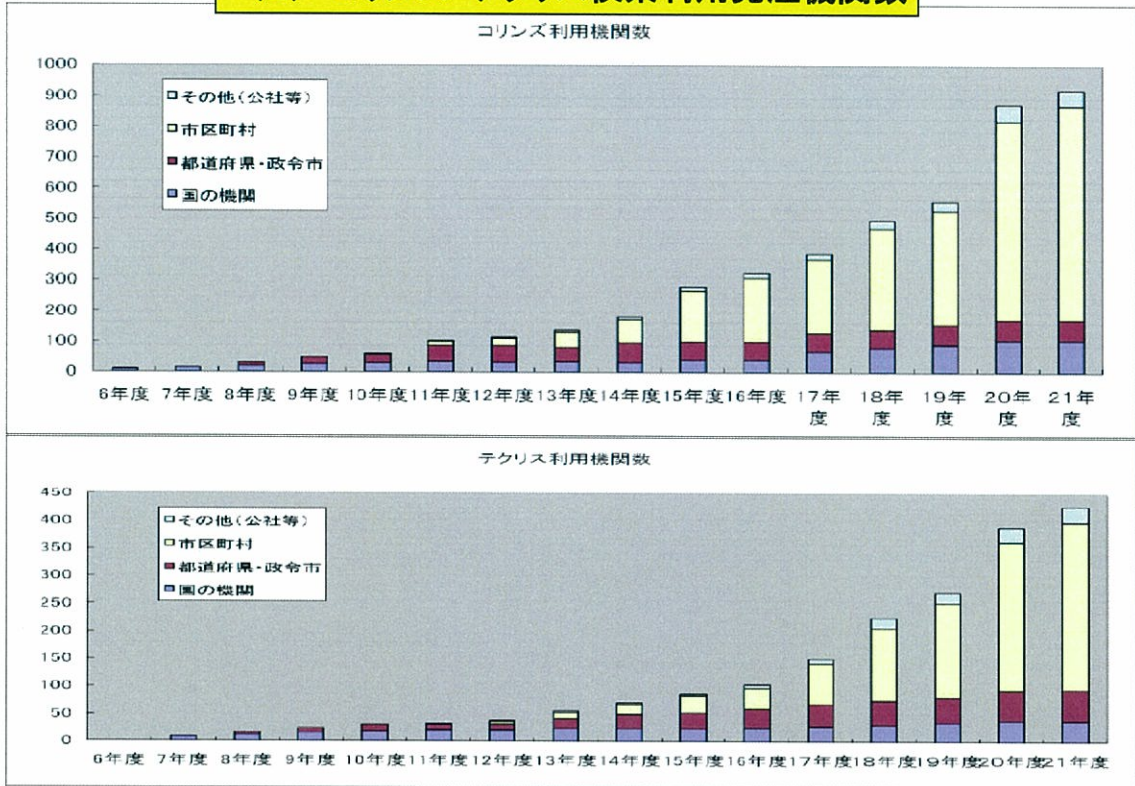
6. 利用者数とその変遷 (1)

(1) 登録企業数



6. 利用者数とその変遷（2）

（2）コリンズ・テクリス検索利用発注機関数



7. 利用料金と水準の変遷（1）

（1）登録(保管)料

コリンズ・テクリス登録料金の推移

	登録の種類	平成6年4月1日～平成16年3月31日まで	平成16年4月1日以降	平成21年8月18日以降
		請負金額 2,500 万円以上の工事 及び請負金額 500 万円以上の業務	受注登録(契約登録) 5,000 円 変更登録 3,000 円 竣工登録(完了登録) 5,000 円 訂正手続き 3,000 円	5,000 円 3,000 円 5,000 円 3,000 円
請負金額 500 万円以上 2,500 万円未満の工事 及び 100 万円以上 500 万円未満の業務	受注登録(契約登録) 変更登録 竣工登録(完了登録) 訂正手続き	3,000 円 2,000 円	2,940 円(本体 2,800 円、消費税 140 円) 1,995 円(本体 1,900 円、消費税 95 円)	工事・業務 1 件につき 2,940 円(本体 2,800 円、消費税 140 円) 左記におなじ。

注)・平成16年4月1日登録分から、1工事・業務1料金で表1.の登録料金体系としました。

- ・平成21年8月18日からは、2,500万円未満の工事及び500万円未満の業務についても、変更・竣工(完了)登が可能となりました。
- ・業務の場合、受注登録・竣工登録と言わずに、契約登録・完了登録と呼んでいる。

7. 利用料金と水準の変遷（2）

（2）現況検索利用料

【検索提供料金】 ※上段()は直接提供料金			
利用機関名	コリンズ	テクリス	コリンズ+テクリスセット
	(1,575,000)	(1,575,000)	
国・独法等	1,050,000	1,050,000	1,575,000
	(1,575,000)	(787,500)	
都道府県・政令市	1,050,000	525,000	1,260,000
市町村等	10,500	10,500	—
（税込み金額、単位：円/年度）			

【同時アクセスユーザ料金】			
利用機関名		コリンズ	テクリス
国・独法等・	1～9ID	無料	無料
都道府県・政令市	10ID～	52,500/ID	21,000/ID
市町村等	1ID～	10,500/ID	10,500/ID
（税込み金額、単位：円/ID）			

行政刷新会議ワーキンググループ

「事業仕分け 第2弾」

平成22年5月21日(金)

(事業名) (1)電子入札システムの運営管理

(2)工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

(法人名) (財)日本建設情報総合センター

WGの評価結果

(1)電子入札システムの運営管理

国の関与を強化した上で、実施機関を競争的に決定(競争によるコスト削減を図る)

国等が実施 5名(事業規模 現状維持 5名)

実施機関を競争的に決定 3名(事業規模 縮減 3名)

当該法人が実施 4名(事業規模 縮減 4名)

(2)工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

国の関与の見直し

料金について年度内に見直し

見直しを行う 12名(権限付与の内容を見直す 4名、
実施主体を見直す 3名、

手数料等の利用者負担を見直す(引き下げる 7名)

その他 3名)

(注)重複あり

とりまとめコメント

(1) 電子入札システムの運営管理

若干評価は割れたが、多くの方々のコメントとして、国がしっかり関与すべき、そもそも電子入札システムそのものを国のシステムとすべき、運営管理業務は競争的手法を取り入れ民間が行うべき、というものが見られた。一方で、既にこの法人がコアシステムの運用を行っていることから、この法人が引き続き事業を実施した上でコストを縮減すべき、との意見もあった。

当WGの結論としては、このシステムに国がしっかり関与した上で、運営管理の委託先については競争的に決定して、その競争を以てコスト削減を図るべき、とする。

(2) 工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

すべての方が見直しを行うべき、とのお考えであるが、内容として、権限の付与内容を見直すべきである、国がしっかりと関与すべき、あるいは関与について明確にすべき、指定法人などにしてその関与の仕方を法的に担保すべき、といったコメントがあった。また、重要なシステムであるからこそ、一民間法人が本事業を継続して行うことは問題があるのではないかとした上で、国へ事業を移管すべき、との意見もあった。さらに、多くの方から、特にコリンズ・テクリスからの情報提供で利益が上がりすぎており、この利益を役員4名中4名の天下りの方々の人件費に充てているのではないかと、といった懸念があったことから、料金について見直しを行っていただきたい。これについては、年度内の改革を行うという御説明もあったことから、ぜひこの期限内の見直しをお願いしたい。

今後のスケジュール等

- ・ **第 1 回コリンズ・テクリス利用者会議**
 - 本日の議事の概要、資料は、後日財団の HP に掲載します。

- ・ **利用者アンケートの実施**
 - 会議に参加されない利用者の意見をお聞きするため、アンケートを実施しています。(10 月 15 日締切)
 - アンケートの結果は整理の後、HP に掲載します。

- ・ **コリンズ・テクリス事業の改善方針案**
 - 技術動向、経営環境等をふまえて、利用者の皆様の意見・要望を反映し、事業の改善方針案を作成します。
 - 作成した案を第 2 回の利用者会議でお示しし、皆様のご意見をお聞きします。

- ・ **コリンズ・テクリス特別委員会**
 - 改善方針案の作成に際し、第三者で構成するコリンズ・テクリス特別委員会の意見を伺います。
 - 委員会は財団理事長が設置し、委員は、利用者会議に出席いただいている学識者(3 名)のほか、会計、地方行政関係の有識者の予定です。

(発注者の皆様)

「コリンズ・テクリス」に関するアンケート

名称 (機関名) _____

所属(部、室、課等) _____

ご記入者 役職名 _____

メールアドレス _____

お名前 _____

(発注者の皆様)

「コリンズ・テクリス」について、ご意見を以下の該当する欄にご記入ください。

問 3 - 1

【コリンズ・テクリス検索システムの機能についてお聞きします。平成 22 年 2 月(テクリス)、5 月 (コリンズ) Web 方式の新検索システムに移行し、補償コンサルタントの検索やフリーキーワード検索が可能になるなど機能と操作性の向上を図りました。(直接提供を除く) これ以外も含め検索機能、操作性についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 2

【コリンズ・テクリス検索システムの性能についてお聞きします。新検索システムでは、検索時間の短縮を図っています。処理速度等の性能についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 3

【コリンズ・テクリス検索システムの利用料金についてお聞きします。料金水準、料金体系等についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 4

【システムの運営についてお聞きします。ヘルプデスクではメール、FAX、電話での問い合わせに対応しています。これらの問い合わせ等の対応についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問 3 - 5

【その他、ご意見・要望があれば自由に回答願います。】

アンケートをお願いしている内容

(受注者の皆様)

「コリンズ・テクリス」に関するアンケート

名称(企業名) _____

所属(部、課等) _____

ご記入者 役職名 _____

お名前 _____

メールアドレス _____

企業ID _____

(受注者の皆様)

ご利用になっている「コリンズ・テクリス」について、ご意見を以下の該当する欄にご記入ください。

問4-1

【コリンズ・テクリス登録システムの機能についてお聞きします。平成21年8月に登録システムのWeb化を図りFDによる登録が不要となるなど効率化を図ったところです。これらを含む登録機能、操作性についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-2

【コリンズ・テクリス登録システムの性能についてお聞きします。登録システムのWeb化により直接登録が可能となりました。登録作業の処理時間(速度)等、性能についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-3

【コリンズ・テクリス登録システムの利用料金についてお聞きします。料金水準、料金体系等についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-4

【システムの運営についてお聞きします。ヘルプデスクではメール、FAX、電話での問い合わせに対応しています。これらの問い合わせ等の対応についてご意見ご要望があれば回答願います。】

問4-5

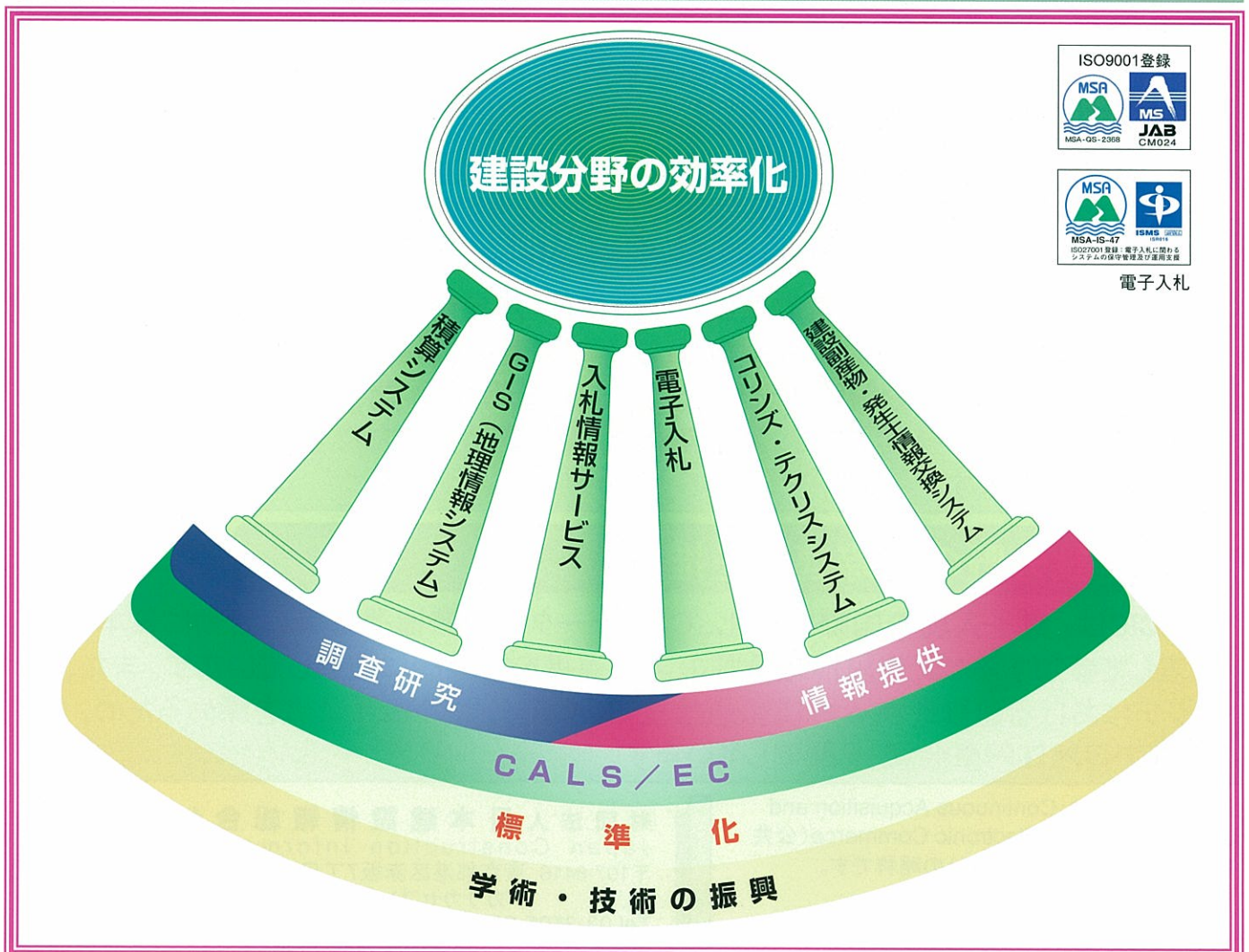
【その他、ご意見・要望があれば自由に回答願います。】



財団法人日本建設情報総合センター
Japan Construction Information Center

建設情報システムが支える建設分野の効率化

財団法人日本建設情報総合センター（JACIC:ジャシック）は、国民生活の高度化及び経済の活性化に資することを目的に、建設分野における、学術・技術の振興、標準化、資源の利活用による環境保全、情報セキュリティの向上、建設情報の安定的な提供、情報システムの研究開発、情報化の啓発・普及活動等、建設分野の情報化に関する事業を展開しています。



JACICが推進する事業

◆ CALS/EC※を支える情報の標準化を推進

公共事業の効率的な執行を実現し、コストの縮減や公共施設の品質確保・向上を図るためには、情報通信技術(ICT)を活用した情報の交換・共有・連携を図ることが重要です。

建設分野のCALS/ECは、従来、紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネット等の通信ネットワークを活用して、様々な分野で情報の共有や有効活用を図るものです。

JACICは、CALS/ECを推進するため、「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」の実現に向けて調査・研究・開発及び普及のための諸活動を行うとともに産学官で構成する「社会基盤情報標準化委員会」を設置し情報に関する標準化活動を推進しています。

◆ 情報技術の開発・改良、調査・研究を推進

JACICは、コリンズ・テクリス(工事・業務実績情報システム)の運用、積算システム開発・運用、建設副産物・発生土情報交換システムによる情報提供、電子入札コアシステム等の開発、電子納品等に関する調査研究、GISを活用した業務を推進すると共に、入札情報サービスなど広範な建設分野における情報をポータルサイトで提供しています。

◆ 建設分野の学術・技術の振興を推進

建設情報分野における学術の振興等を目指し、建設情報研究所活動の自主研究として、標準化、積算、GIS、CALS/EC及びその他先端情報技術の研究を実施しています。研究成果は、建設情報研究所研究発表会を開催し、関係者をはじめ広く一般の皆様へ報告しています。また、大学等の機関の研究者の方々を対象に研究助成事業を実施しています。

◆ 建設分野の国際連携を推進

JACICは、電子入札の国際標準化、CADデータの国際標準化等の活動に日本を代表して参加するなど建設情報分野の国際連携を主導的に推進しています。また、アジアにおける建設事業への情報通信技術(ICT)分野の相互交流を深めるため、「アジア建設IT円卓会議」を開催しています。

※CALS/ECとは: Continuous Acquisition and Life-cycle Support/Electronic Commerce(公共事業支援統合情報システム)の略称です。

財団法人日本建設情報総合センター
Japan Construction Information Center
〒107-8416 東京都港区赤坂7丁目10番20号
アカサカセブンスアヴェニュービル
Tel.03-3505-2981 fax.03-3505-2966
ホームページ: <http://www.jacic.or.jp/>

ご意見伺い票

FAX: 03-3505-2966

お帰りの際受付に提出頂くか、一週間以内に上記まで FAX をお願いいたします。

「コリンズ・テクリス」に関するご意見

名 称 _____

所属・役職 _____

お 名 前 _____

(お問い合わせ先)

財団法人 日本建設情報総合センター

経営企画部 落合、福島、矢田

TEL 03-3584-2404